

2015 年中央経済工作会議のポイント

田中 修

はじめに

12月18－21日、党中央・国務院共催により、中央経済工作会議（以下「会議」）が開催され、2016年の経済政策が決定された。

会議では、習近平総書記が重要講話を行い、2015年の経済政策を総括し、当面の国内・国際経済情勢を分析し、2016年の経済政策を手配した。その重点は、第13次5ヵ年計画建議の要求の実施、構造改革の推進、経済の持続的で健全な発展である。李克強総理は、講話の中で2016年のマクロ経済政策の方向を詳述し、2016年の経済社会発展の重点政策を具体的に手配し、総括講話を行った。

本稿では、会議の概要と注目点を紹介する。

I. 会議の概要

1. 情勢認識¹

今年に入り、錯綜し複雑な国際情勢と困難・繁雑で荷が重い国内の改革・発展・安定の任務に直面して、我々は「4つの全面」²戦略配置を協調して推進するという要求に基づき、昨年の中中央経済工作会議の政策決定・手配を貫徹実施し、経済政策への党の指導を強化・改善し、安定の中で前進を求めるという政策の総基調を堅持し、経済社会の発展の主動権をしっかりと把握し、経済発展の新常態に積極的に適応し、重大なリスク・試練に適切に対応し、経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設・党の建設を推進し、重大な進展を得た。

経済運営は総体として平穏であり、安定の中で前進し、安定の中で良好であり、経済は中高速成長を維持し、経済構造は最適化され、改革開放はより深く邁進され、民生は引き続き改善され、社会の大局は総体として安定している。

今年の主要目標・任務の達成は、第12次5ヵ年計画を勝利のうちに手仕舞いしたことを示すものであり、わが国をより高い発展水準に立たせることになった³。同時に、多方面の要因の影響と国内外の条件の変化により、経済発展は依然として際立った矛盾と問題に直面しており、これを高度に重視して、有力な措置を採用して解消しなければならない。

¹ 全体が1つの文章となっており分かりづらいため、適宜見出しをつけている。

² 小康社会の全面的実現、改革の全面的深化、全面的な法に基づく治国、全面的な厳しい党の統治である。

³ ゴチックは筆者。

2. 新常態への適応

新常態を認識し、新常態に適応し、新常態をリードすることは、現在・今後一時期のわが国経済発展の大ロジック（原則）であり、これは我々が世界経済の長期サイクルとわが国の発展段階の特徴、及びその相互作用を総合的に分析して行った、重大な判断である。

思想を統一し、認識を深化させ、思想・行動を党中央の重大判断と政策決定・手配に統一させなければならない。

困難を克服し、難関を突破して、弁証法を堅持しなければならない。一面において、わが国経済発展のファンダメンタルズは良好であり、潜在力は大きく、強靱性が強く、挽回の余地は大きい。他方で、多くの困難と試練に直面してもおり、とりわけ構造的な生産能力過剰が比較的深刻である。これは回り道のできない歴史的難関であり、改革・イノベーションを加速し、政策にしっかり取り組んでこそ、順調に難関を乗り越えることができるのである。

鋭意改革し、大胆に刷新し、思想を解放し、事実即して問題进行处理し、時代と共に進まなければならない。イノベーション・協調・グリーン・開放・共に享受という発展理念に基づき、理論上革新的な概括を行い、政策上先を見越した手配を行い、構造改革を強化し、要素配分の歪みを矯正して、有効な供給を拡大し、供給構造の適応性・柔軟性を高め、全要素生産性を高めなければならない。

3. 政策の転換

経済発展の新常態をリードするには、多方面の政策の重点的な転換実現に努力しなければならない。

- ①経済発展を推進するに際しては、**発展の質・効率の向上**をより重視しなければならない。
- ②経済成長を安定させるに際しては、**サプライサイドの構造改革**をより重視しなければならない。
- ③マクロ・コントロールを実施するに際しては、**市場の行為と社会の心理・予想の誘導**をより重視しなければならない。
- ④産業構造を調整するに際しては、**加減乗除の並用⁴**をより重視しなければならない。
- ⑤都市化を推進するに際しては、**人を核心**とすることをより重視しなければならない。
- ⑥地域発展を促進するに際しては、**人口・経済と資源・環境・空間のバランス**をより重視しなければならない。
- ⑦生態環境の保護に際しては、**グリーン生産方式・消費方式**の形成促進をより重視しな

⁴ 習近平総書記は2015年3月9日、全人代の吉林省分科会で、東北地方振興の方策として、投資を拡大し、弱点を改善し、潜在力を引き起こす（足し算）、生産能力過剰を解消し、落後した生産能力を淘汰し、断固として低水準の重複建設を撲滅する（引き算）、イノベーションによる駆動戦略を深く実施し、発展の乗数効果を高める（掛け算）、行政の簡素化・権限の下方委譲を進め、市場化のレベルを高め、発展環境を一層最適化する（割り算）を示した。

ればならない。

- ⑧民生の保障・改善に際しては、特定の人々の特殊な困窮に対する精確な支援をより重視しなければならない。
- ⑨資源配分を進めるに際しては、資源配分において市場が決定的役割を發揮することをより重視しなければならない。
- ⑩対外開放の拡大に際しては、ハイレベル・双方向の開放推進をより重視しなければならない。

4. サプライサイド構造改革の意義

サプライサイドの構造改革推進は、

- ①経済発展の新常態に適応しこれをリードするための重大な刷新であり、
- ②国際金融危機発生後の総合国力競争の新情勢に適応するための主動的な選択であり、
- ③わが国経済発展の新常態に適応するための必然的な要求である。

5. 2016年の経済政策の基本的考え方

2016年は、小康社会を全面的に実現する決勝段階のスタートの年であり、構造改革推進の堅塁攻略の年でもある。

経済政策をしっかりと行うに際しては、18回党大会・3中全会・4中全会・5中全会精神を全面的に貫徹し、鄧小平理論・「3つの代表」重要思想・科学的発展観を導きとし、経済政策に対する党の指導を強化・改善して、国内・国際の2つの大局を統一的に企画しなければならない。「五位一体」⁵の総体手配と「4つの全面」の戦略手配に基づき、イノベーション・協調・グリーン・開放・共に享受という発展理念を牢固に樹立・貫徹実施し、経済発展の新常態に適応しなければならない。改革開放を堅持し、安定の中で前進を求めるといふ政策の総基調を堅持し、安定成長・構造調整・民生優遇・リスク防止を堅持しなければならない。マクロ政策を安定させ、産業政策を正確に進め、ミクロ政策を活性化させ、改革政策を実効あるものにし、社会政策で底固めしなければならないという総体的考え方を実行し、経済運営を合理的な区間に維持しなければならない。戦略上持久戦を堅持し、戦術上殲滅戦に打ち勝ち、構造改革強化に力を入れ、総需要を適度に拡大すると同時に、生産能力削減・在庫削減・脱レバレッジ・コスト引下げ・不足補充により、供給体系の質・効率を高めなければならない。投資の有効性を高め、新たな発展動力エネルギーを早急に育成し、伝統的な比較優位性を改造・グレードアップし、持続的な成長動力を増強し、わが国社会の生産力水準の全面的改善を推進し、第13次5ヵ年計画期間の経済社会発展のための良好なスタート実現に努力しなければならない。

⁵ 経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設・党の建設を一体的に推進すること。

6. 政策の5本柱

2016年及び今後一時期、総需要を適度に拡大すると同時に、サプライサイドの構造改革強化に力を入れ、相互に組み合わせた5本柱の政策を実施しなければならない。

(1) マクロ政策を安定させなければならない

構造改革のために、安定したマクロ経済環境を作り上げなければならない。

積極的財政政策の力を強め、減税政策を実行し、財政赤字比率を段階的に引き上げて、必要な財政支出・政府投資を適切に増やすと同時に、主として減税がもたらす財政減収の補填に用い、政府が請け負うべき支出責任を保障しなければならない。

穏健な金融政策を適度に柔軟にし、構造改革のために適切なマネー・金融環境を作り上げ、資金調達コストを引き下げ、流動性の合理的な充足と社会資金調達総量の適度な伸びを維持しなければならない。直接金融のウエイトを拡大し、貸出構造を最適化し、為替レート形成メカニズムを整備しなければならない。

(2) 産業政策を正確に進めなければならない

構造改革の方向性を正確に位置づけなければならない。

農業現代化を推進し、製造強国建設を加速し、サービス業発展を加速し、インフラのネットワーク化水準を高め、新たな成長スポットの形成を推進しなければならない。

イノベーション駆動を堅持し、ストックの活性化を重視し、不足部分の補充に力を入れ、グリーン発展を加速し、実体経済を発展させなければならない。

(3) ミクロ政策を活性化しなければならない

市場環境を整備し、企業の活力と消費者の潜在力を奮い立たせなければならない。

企業へのサービスをしっかり行い、制度上・政策上、緩和された市場経営・投資環境を作り上げ、各種所有制企業のイノベーション・発展を奨励・支援し、各種所有制企業の財産権・合法利益を保護し、企業の投資への自信を高め、企業の市場予想を改善しなければならない。

商品が自由に流動し、平等に交換される市場環境を作り上げ、市場障壁・地方保護を打破・除去しなければならない。

有効な供給能力を高め、新たな供給の創造・供給の質向上を通じて、消費需要を拡大しなければならない。

(4) 改革政策を実効あるものにしなければならない

力を強めて改革達成を推進しなければならない。

実施メカニズムを整備し、改革テストをしっかりと把握し、統一的な企画・協調を強化し、地方の積極性を動員し、地方が差別化した模索を進めることを認め、末端のパイオニア精神を発揮させなければならない。

敢えて困難・危険に挑み、改革措置の達成にしっかり取り組むことにより、改革を不断に実効あるものとし、大衆により多くの獲得感を得させなければならない。

(5) 社会政策で底固めをしなければならない

民生の最低ラインをしっかりと守らなければならない。

社会保障の社会スタビライザー作用をより好く発揮させ、最低ラインに責任をもつことに重点を置き、大衆の基本生活を保障し、基本公共サービスを保障しなければならない。

7. サプライサイド構造改革の5大任務

2016年の経済社会発展、とりわけ構造改革の任務は十分繁雑で荷が重い。戦略上安定の中で前進することを堅持し、テンポと力の入れ具合を把握し、戦術上キーポイントにしっかり取り組み、主として生産能力削減・在庫削減・脱レバレッジ・コスト引下げ・不足補充の5大任務にしっかり取り組まなければならない。

(1) 生産能力過剰を積極かつ穏当に解消する

企業が主体となり、政府が推進し、市場が誘導し、法に基づき処置するという方法に基づき、全面的にシステム化された政策体系を検討・制定し、現地の事情に合わせて適切な方法を採用し、分類し秩序立てて処置し、**社会の安定維持と構造改革推進の関係を適切に処理しなければならない。**

法に基づき、市場化した破産手続実施のために条件を創造し、破産・清算案件の審理を加速しなければならない。

財政・税制支援、不良債権処理、失業者の再就職と生活保障、特別奨励補助等の政策を提起・実施し、企業の合併再編に資本市場を適応させなければならない。

できる限り多く合併再編を行い、破産・清算を少なくし、従業員の雇用をしっかりと安定させなければならない。

フロー（新規投資）を厳格に抑制し、新たな生産能力過剰を防止しなければならない。

(2) 企業のコスト引下げを支援する

実体経済の企業コスト引下げのアクションを展開し、政策を組み合わせで打ち出さなければならない。

①制度的な取引コストを引き下げ、政府機能を転換し、行政を簡素化し権限を下方委譲して、仲介サービスを更に整理・規範化しなければならない。

②企業の税費用負担を引き下げ、さらに税を是正し費用を整理して、各種の不合理的な費用徴収を整理し、公平な税負担環境を作り上げ、**製造業に係る増値税の税率引下げを検討**しなければならない。

③**社会保険料を引き下げ、「年金・失業・医療・労災・生育保険と住宅公的積立金」の簡素化・統合を検討**しなければならない。

- ④企業の財務コストを引き下げ、金融部門は金利が正常化した政策環境を創造し、実体経済に利益をもたらさなければならない。
- ⑤電力価格を引き下げ、電力価格の市場化改革を推進し、石炭・電力価格の連動メカニズムを整備しなければならない。
- ⑥物流コストを引き下げ、流通体制改革を推進しなければならない。

(3) 不動産在庫を解消する

戸籍人口の都市化率を早急に高め、住宅制度改革を深化させるという要求に基づき、出稼ぎ農民の市民化の加速を通じて有効需要を拡大し、需給をマッチさせて在庫を消化し、不動産市場を安定させなければならない。

戸籍制度改革方案を実施し、農業からの移転人口等非戸籍人口が就業地に転籍することを認めることにより、彼らが就業地で住宅を買い、あるいは長期に住宅を賃貸することへの期待・需要を形成するようにしなければならない。

住宅制度改革方向を明確にし深化させ、新市民の住宅需要の満足を主要な出発点とし、購入・賃貸が併存した住宅制度を主要方向として、公的賃貸住宅を非戸籍人口まで拡大しなければならない。

住宅賃貸市場を発展させ、自然人と各種機関投資家が分譲住宅の在庫を購入することを奨励し、賃貸住宅市場の住宅源の提供者にして、住宅賃貸を主業とする専門化した企業の発展を奨励しなければならない。

ディベロッパーが市場ルールに順応して販売戦略を調整することを奨励し、分譲住宅価格を適切に引き下げ、不動産業の合併再編を促進し、産業集中度を高めなければならない。時代遅れの制限措置を取り消さなければならない。

(4) 有効な供給を拡大する

脱貧困の堅塁攻略戦に打ち勝ち、精確な貧困扶助・精確な脱貧困を堅持し、登録貧困人口に狙いを定め、資金・政策・施策等の投入を強化し、着実に仕事に取り組み、貧困扶助の質を高めなければならない。

企業の技術改造・設備更新を支援し、企業の債務負担を引き下げ、金融支援方式を刷新し、企業の技術改造投資能力を高めなければならない。

新産業を育成・発展させ、技術・製品・業態等のイノベーションを加速しなければならない。

ソフト・ハードのインフラ不足を補充し、投資の有効性・精確性を高め、市場化され持続可能な投入メカニズム・運営メカニズムの形成を推進しなければならない。

人への投資を強化し、労働者を変化した市場環境にさらに好く適応させなければならない。

引き続き農業生産にしっかり取り組み、農産品の有効な供給を保障し、生活に必要な食

糧の安全を保障し、農民の所得の安定的な伸びを保障し、農業の現代化インフラ建設を強化し、耕地と技術に支えられた食糧戦略を実施し、資金と政策を農業総合生産能力と農産品の質・収益の保護・向上に重点的に用いなければならない。

(5) 金融リスクを防止・解消する

デフォルトに対しては法に基づき処置しなければならない。

地方政府債務リスクを有効に解消し、地方政府のストック債務の借換え政策をしっかりと行い、全面的な政府債務管理を整備し、地方政府の債券発行方法を改善しなければならない。

全方位の監督管理を強化し、各種資金調達行為を規範化し、金融リスクの特別対策を緊急に展開し、違法な資金調達が蔓延する勢いに断固として歯止めをかけ、リスクのモニタリング・事前警告を強化し、リスク案件を適切に処理し、システム的・地域的なリスクを発生させない最低ラインを断固としてしっかりと守らなければならない。

8. 改革の全面深化

構造改革を推進する際には、改革の全面深化に依拠しなければならない。

重要分野とカギとなる部分の改革を強化し、重大な牽引作用を備える改革措置を打ち出さなければならない。

① 国有企業改革を大いに推進しなければならない

国有資本投資・運営会社を早急に改組・設立し、独占業種の改革を早急に推進しなければならない。

② 財政・税制改革を加速しなければならない

中央・地方の権限と支出責任の区分、地方税体系の整備、地方の発展能力の増強、企業負担軽減等のカギとなる問題の早急な推進にしっかりと取り組まなければならない。

③ 金融体制改革を加速しなければならない

資金調達機能が完備し、基礎制度がしっかりし、市場の監督管理が有効で、投資家の合法權益が十分保護される株式市場をできるだけ速く形成し、**金融監督管理体制改革方案を早急に検討・提起**しなければならない。

銀行システム改革を早急に推進し、国有商業銀行改革を深化させ、グリーン金融を早急に発展させなければならない。

④ 年金保険制度改革を加速しなければならない

個人口座を整備し、精算・均衡を堅持し、統一的な企画のレベルを高めなければならない。

⑤ 医薬・衛生体制改革を加速しなければならない

基本を維持し、末端を強化するという基礎の上で、新たな体制メカニズムの確立に力を入れ、大衆の医療難・医療費高の問題をしっかりと解決しなければならない。

9. 対外開放

対外開放地域の配置最適化、対外貿易における輸出入の最適化の推進、外資の積極的利用、国際生産能力・装置製造協力の強化、自由貿易区・投資協定の協議加速、世界経済のガバナンスへの積極的参加に、引き続きしっかり取り組まなければならない。

外資利用の環境を改善し、外資企業の合法権益保護を高度に重視し、知的財産権の保護を高度に重視し、内資・外資企業について、これを同一視し公平に対応しなければならない。

「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」建設の実施にしっかり取り組み、アジアインフラ投資銀行・シルクロード基金等の機関の融資支援の役割を発揮させ、重大なモデル的プロジェクトの達成にしっかり取り組まなければならない。

10. 重点政策の手配⁶

- ① 小康社会の全面的実現の目標を堅持し、発展という第一の重要任務にしっかり取り組み緩めることなく、**経済発展の主要予期目標を科学的に確定し、安定成長と構造改革のバランスをしっかりと把握し、マクロ経済政策を安定・整備し、实体经济への支援を強化**しなければならない。
- ② **構造改革の推進**に力を入れることを堅持し、発展を制約する深層レベルの問題の解決に力を入れなければならない。
- ③ **イノベーション駆動による発展戦略**を深く実施することを堅持し、大衆による起業・万人によるイノベーションを推進し、改革・イノベーションに依拠して、新たな動力エネルギーの成長と伝統的な動力エネルギーの改造・グレードアップを加速しなければならない。
- ④ 新たな考え方・新たな措置を用いて**内需の潜在力を深く掘り下げ、消費需要を引き続き拡大し、安定成長・構造調整に対する有効な投資のカギとしての役割を好く発揮させ、新しいタイプの都市化を深く推進**しなければならない。
- ⑤ **産業構造の最適化**に力を入れ、現代農業建設を早急に推進し、工業の安定成長・構造調整・収益増に力を入れしっかり取り組まなければならない。
- ⑥ 対外開放の新たな構造を早急に形成し、**国際競争の新たな優位性を育成**しなければならない。
- ⑦ **グリーン発展を推進**し、新たなブレークスルーを得なければならない。
- ⑧ **基本的な民生をしっかりと維持し、最低ライン確保にしっかりと責任を負わ**なければならない。
- ⑨ **監査・奨励・問責の健全なメカニズムを整備し、各方面が奮発して成果を上げ、起業に**

⁶ この部分が李克強総理の担当であり、来年3月の「政府活動報告」の構成を示唆するものと考えられる。

取り組むことを促進しなければならない。

11. 留意点⁷

①中国の特色ある社会主義政治経済学という重大原則を堅持し、②社会生産力の解放・発展を堅持し、③社会主義市場経済改革の方向を堅持して、**資源配分における市場の決定的役割を発揮**させなければならない。これは、経済体制改革を深化させる主線である。

各方面の積極性を動員することを堅持し、人の積極性を十分動員し、中央・地方の2つの積極性を十分動員し、企業家・イノベーション人材・各レベル幹部の積極性・主動性・創造性の動員を重視しなければならない。

輿論の誘導能力を高め、本質・主流・趨勢をうまく把握し、社会心理をうまく把握し、タイミング・程度・効果をうまく把握し、分析を深め、主動的に声を上げ、是非をはっきりさせ、輿論をよりの確にしっかり誘導しなければならない。

12. むすび

今回の中央工作会議は、2016年の経済政策について全面的に手配するだけでなく、**構造改革推進について重点的に手配している**。

各レベル指導幹部は、思想を党中央の政策決定・手配に統一させ、正確な方向を把握し、地に足をつけて推進し、改革・発展・安定の各政策を推進し実際の成果を不断に得て、より質が高く、より効率が高く、より公平で、より持続可能な発展実現を推進しなければならない⁸。

II. 会議の注目点

1. 2016年の位置づけ

「会議」は、2016年を①「小康社会を全面的に実現する決勝段階のスタートの年」であるとともに、②「構造改革推進の堅塁攻略の年」であるとする。

構造改革が特に強調されているのが、今年の特徴である。当然、2016年は第13次5ヵ年計画のスタートの年でもある。

2. 政策の10の転換

2014年の中央経済工作会議は、中国経済が「新常态」に入ったことを確認する会議であった。今回は、新常态に適応し、これをリードすることが主眼となる。

このため「会議」では、10政策につき、次の転換をより重視することが必要だとする。

⁷ この部分が李克強総理の総括講話を反映しているのではないかと考えられる。

⁸ 「習近平同志を総書記とする党中央周囲に緊密に団結しなければならない」という常套句は、今回入っていない。

- ①**経済発展の推進**：発展の質・効率の向上
- ②**経済成長の安定**：サプライサイドの構造改革
- ③**マクロ・コントロールの実施**：市場の行為と社会の心理・予想の誘導
- ④**産業構造の調整**：加減乗除の併用（投資を拡大し、弱点を改善し、潜在力を引き起こす（足し算）、生産能力過剰を解消し、落后した生産能力を淘汰し、断固として低水準の重複建設を撲滅する（引き算）、イノベーションによる駆動戦略を深く実施し、発展の乗数効果を高める（掛け算）、行政の簡素化・権限の下方委譲を進め、市場化のレベルを高め、発展環境を一層最適化する（割り算））
- ⑤**都市化の推進**：人を核心
- ⑥**地域発展の促進**：人口・経済と資源・環境・空間のバランス
- ⑦**生態環境の保護**：グリーン生産方式・消費方式
- ⑧**民生の保障・改善**：特定の人々の特殊な困窮に対する精確な支援
- ⑨**資源配分**：市場が決定的役割を發揮
- ⑩**対外開放の拡大**：ハイレベル・双方向の開放

3. 3つの「5」

2016年の政策の基本的考え方は、3つの「5」によって示される。

(1) 5大発展理念

これは党5中全会で決定された第13次5ヵ年計画党中央建議で明らかにされた。習近平総書記によれば、第13次5ヵ年計画ないし更に長期にわたる発展の考え方・方向・注力点を示したものである。ポイントは以下のとおり。

①イノベーションによる発展

科学技術のイノベーション、大衆による起業・万人によるイノベーション、新技術・新産業・新業態の発展を推進する。

②協調による発展

東部・中部・西部・東北、都市と農村、新しいタイプの工業化・情報化・都市化・農業現代化、物質文明と精神文明を協調的に発展させる。

③グリーンな発展

資源節約型・環境友好型の社会の建設を促進し、グリーン・低炭素・循環的な発展を推進する。

④開放による発展

よりハイレベルな開放型経済を発展させ、世界経済のガバナンスに積極的に参加する。

⑤共に享受する発展

公共サービスの供給を増やし、精確な貧困扶助・脱貧困を実施し、都市・農村の個人所得を増やし、合理的な所得分配構造を形成する。

(2) 政策の5本柱

従来は、マクロ政策を安定させ、ミクロ政策を活性化させ、社会政策で底固めするという3本柱であったが、今回5本柱に改められた。これにより「経済運営を合理的区間に維持しなければならない」とする。ポイントは以下のとおり。

①マクロ政策を安定させなければならない

構造改革のために、安定したマクロ経済環境を作り上げなければならない。

②産業政策を正確に進めなければならない

構造改革の方向性を正確に位置づけなければならない。

③ミクロ政策を活性化しなければならない

市場環境を整備し、企業の活力と消費者の潜在力を奮い立たせなければならない。

④改革政策を実効あるものにしなければならない

力を強めて改革達成を推進しなければならない。

⑤社会政策で底固めをしなければならない

民生の最低ラインをしっかりと守らなければならない。

(3) サプライサイド構造改革の5大任務

習近平総書記は11月10日の党中央財經領導小組会議において、「総需要を適度に拡大すると同時に、サプライサイドの構造改革強化に力を入れ、供給体系の質・効率向上に力を入れ、経済の持続的な成長動力を増強し、わが国の社会生産力水準の全面的な飛躍実現を推進しなければならない」とし、「サプライサイド構造改革」は4大分野での政策にリンクさせるよう指示した。すなわち、①過剰生産能力の有効な解消、②コストの引下げ、③不動産在庫の解消、④金融リスクの防止・解消である。

この後、エコノミストの間で「サプライサイド構造改革」が流行語となっていたが、「会議」は当初の4大任務を5大任務に増やして精緻化している。

まず、「会議」はサプライサイド構造改革推進の意義を次のように説く。

①経済発展の新常態に適応しこれをリードするための重大な刷新である。

②国際金融危機発生後の総合国力競争の新情勢に適応するための主動的な選択である。

③わが国経済発展の新常態に適応するための必然的な要求である。

その目的は、「要素配分の歪みを矯正して、有効な供給を拡大し、供給構造の適応性・柔軟性を高め、全要素生産性を高める」ことにあり、「主として生産能力削減・在庫削減・脱レバレッジ・コスト引下げ・不足補充の5大任務にしっかりと取り組まなければならない」としている。

4. サプライサイド構造改革

これが、今回の「会議」の目玉部分である。

(1) 生産能力過剰を積極かつ穏当に解消する

「法に基づき、破産・清算案件の審理を加速しなければならない」と、いわゆる「ゾンビ企業」の市場からの退出を明確にしている。ただ、「社会の安定維持と構造改革推進の関係を適切に処理しなければならない」という観点から、「できる限り多く合併再編を行い、破産・清算を少なくし、従業員の雇用をしっかりと安定させなければならない」と、雇用の安定を重視している。破産・清算の結果、失業率が大きく上昇することになれば、経済は合理的区間から離れ、景気刺激政策を発動しなければならなくなるからである。

また、「フロー（新規投資）を厳格に抑制し、新たな生産能力過剰を防止しなければならない」とし、安易な投資拡大を戒めている。

(2) 企業のコスト引下げを支援する

6分野での引下げ政策を打ち出している。

①制度的な取引コストの引下げ

政府機能の転換、行政の簡素化・権限の下方委譲、仲介サービスの整理・規範化。

②企業の税費用負担の引下げ

税の是正、各種の不合理な費用徴収の整理、製造業に係る増値税の税率引下げ。

③社会保険料の引下げ

年金・失業・医療・労災・生育保険と住宅公的積立金の簡素化・統合。

④企業の財務コストの引下げ

金融部門による金利が正常化した政策環境の創造。

⑤電力価格の引下げ

市場化改革の推進、石炭・電力価格の連動メカニズムの整備。

⑥物流コストの引下げ

流通体制改革の推進。

(3) 不動産在庫を解消する

次の政策により、不動産市場のテコ入れを図っている。

①戸籍制度改革を実施し、出稼ぎ農民を就業地で転籍させる（市民化）ことにより、彼らに就業地で住宅を購入・賃貸させ、新たな需要を創出する。

②住宅賃貸市場を発展させ、自然人と各種機関投資家に分譲住宅の在庫を購入させ、住宅賃貸を主業とする専門化した企業を発展させる。

③ディベロッパーに分譲住宅価格を適切に引き下げさせ、不動産業の合併再編を促進し、産業集中度を高める。

④時代遅れの住宅購入制限措置を取り消す。

(4) 有効な供給を拡大する

次の各政策が列挙されている。

- ①脱貧困を進め、貧困扶助の質を高める。
- ②企業の技術改造・設備更新を支援し、企業の債務負担を引き下げる。
- ③新産業を育成・発展させ、技術・製品・業態等のイノベーションを加速する。
- ④ソフト・ハードのインフラ不足を補充し、投資の有効性・精確性を高める。
- ⑤人への投資を強化し、労働者の市場環境への適応性を高める。
- ⑥食糧の安全を保障し、農民の所得の安定的な伸びを保障し、農業の現代化インフラ建設を強化する。

(5) 金融リスクを防止・解消する

次の各政策が列挙されている。

- ①デフォルトに対しては、法に基づき処置する。
- ②地方政府債務リスクを有効に解消し、債務の借換えを進め、全面的な政府債務管理を整備し、地方政府の債券発行方法を改善する。
- ③全方位の監督管理を強化し、各種資金調達行為を規範化し、金融リスクの特別対策を緊急に展開し、違法な資金調達が蔓延する勢いに断固として歯止めをかける。
- ④リスクのモニタリング・事前警告を強化し、リスク案件を適切に処理し、システミック・地域的なリスクを発生させない最低ラインを断固としてしっかり守る。

5. 財政・金融政策

(1) 財政政策

「積極的財政政策の力を強め、減税政策を実行し、財政赤字比率を段階的に引き上げて、必要な財政支出・政府投資を適切に増やすと同時に、主として減税がもたらす財政減収の補填に用い、政府が請け負うべき支出責任を保障しなければならない」とされている。

上述のサプライサイド構造改革において「企業の税費用負担を引き下げる」とあるように、今回は減税に主眼が置かれており、減収分を補うために財政赤字の拡大が容認されているのである。2015年の全人代で、財政赤字比率はGDPの2.1%から2.3%に引き上げられたが、これが2016年の全人代では、さらに引き上げられることになろう。

(2) 金融政策

「穏健な金融政策を適度に柔軟にし、構造改革のために適切なマネー・金融環境を作り上げ、資金調達コストを引き下げ、流動性の合理的な充足と社会資金調達総量の適度な伸びを維持しなければならない」とされている。サプライサイド構造改革で「企業の財務コストを引き下げる」とあるように、金利の市場化をさらに徹底させ、企業の資金調達コストを適切に引き下げることが課題となっている。

このほか、「直接金融のウエイトを拡大し、貸出構造を最適化し、為替レート形成メカニ

ズムを整備しなければならない」とされている。

6. 改革の全面深化

党 5 中全会決定では専ら、経済の新常態に適応する発展の新理念、小康社会の全面実現の方策が議論され、改革は余り話題にされなかった。しかし、2013 年の党 3 中全会決定では、2020 年までに改革の重要分野・カギとなる部分で「決定的成果」を挙げなければならないとされている。

「会議」はこれを補足し、「構造改革を推進する際には、改革の全面深化に依拠しなければならない。重要分野とカギとなる部分の改革を強化し、重大な牽引作用を備える改革措置を打ち出さなければならない」とする。改革の目玉としては、次の 5 項目が掲げられている。

① 国有企業改革

国有資本投資・運営会社の改組・設立、独占業種の改革。

② 財政・税制改革

中央・地方の権限と支出責任の区分、地方税体系の整備、地方の発展能力の増強、企業の負担軽減。

③ 金融体制改革

資金調達機能が完備し、基礎制度がしっかりし、市場の監督管理が有効で、投資家の合法權益が十分保護される株式市場の形成。金融監督管理体制の改革、国有商業銀行改革、グリーン金融の発展。

④ 年金保険制度改革

個人口座の整備、精算・均衡の堅持、統一的な企画。

⑥ 医薬・衛生体制改革

基本の維持、末端の強化、大衆の医療難・医療費高問題の解決。

7. 対外開放

3 項目が掲げられている。

① 対外開放地域の配置最適化、対外貿易における輸出入の最適化の推進、外資の積極的利用、国際生産能力・装置製造協力の強化、自由貿易区・投資協定の協議加速、世界経済のガバナンスへの積極的参加。

② 外資利用の環境改善、外資企業の合法權益保護、知的財産権の保護、内資・外資企業の同一視。

③ 「シルクロード経済ベルト・21 世紀海のシルクロード」建設、アジアインフラ投資銀行・シルクロード基金等の機関による融資支援、重大なモデル的プロジェクトの達成。

(12 月 25 日記)